



「第6回 くらしと生活設計に関する調査」結果の概要

一般財団法人ゆうちょ財団 ゆうちょ資産研究センター 事務長
細谷 正人

～要旨～

一般財団法人ゆうちょ財団では、個人の生活設計や暮らしむきに関する考え方を調査することにより、個人金融に関する調査・研究に役立てることを目的として、2023年11～12月に「第6回くらしと生活設計に関する調査」を実施した。全国から20歳以上の男女個人5,000人を抽出し、そのうち回答があったのは、1,938票（回収率38.8%）であった。本稿では、その調査結果の概要を紹介する。

調査項目は、2013年の第1回からこれまで継続して行ってきた、消費生活の行動や考え方、金融リテラシーの現状、急速に社会に浸透しつつあるキャッシュレス決済の利用動向に加えて、昨年4月以降、資金移動業者の指定申請が開始された貸金のデジタル払いの利用意向や本年1月開始の新しいNISAの利用意向、相続対策についての個人の取組状況などトピック的な調査項目についても併せて調査を行った。

調査方法等

本調査では、層化二段無作為抽出法により全国から250の調査地点を選び、更に各調査地点から20歳以上の個人を無作為に20人選ぶことによって、計5,000の調査対象者（標本）を抽出した。標本抽出は原則住民基本台帳を使用した。

抽出した調査対象者に依頼状と調査票を送付した後、記入済調査票の回収にあたっては、対象者に「調査員による訪問」ないし「郵送」のどちらかを選んで提出してもらった（郵送法と郵送留め置き法の併用）。

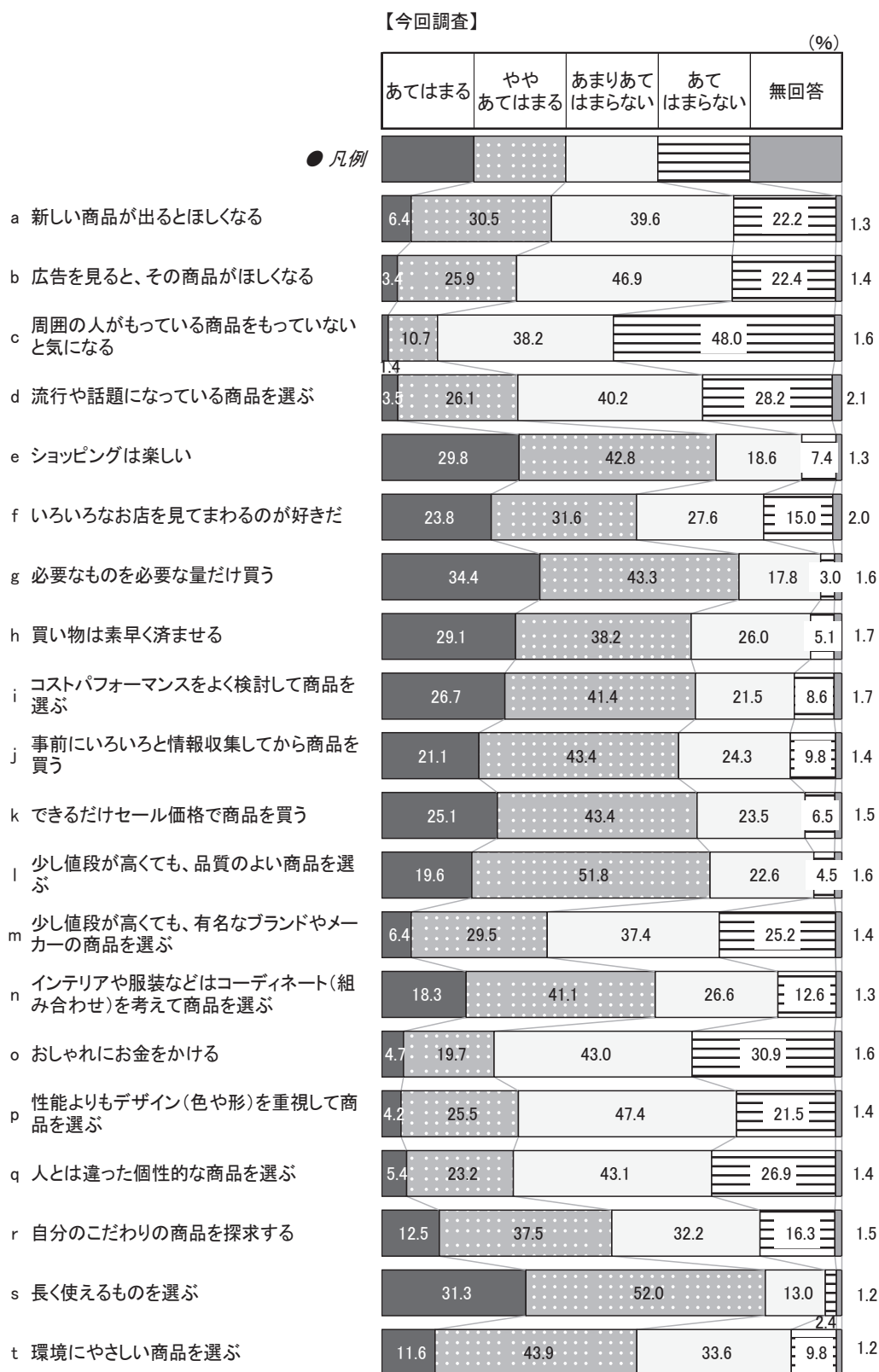
調査期間は、2023年11月17日（金）から12月24日（日）の約1か月、有効回収数は、1,938票、回収率は38.8%であった。

1 消費生活

買い物についての考え方や行動を20あげて、回答者にあてはまるかどうかを聞いた。過去3回の調査結果と比較して、大きな変化は見られなかった。『あてはまる』（「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計）という回答者が最も多かったのは、“長く使えるものを選ぶ”の83.3%であり、“必要なものを必要な量だけ買う”が（77.7%）、“ショッピングは楽しい”（72.7%）、“少し値段が高くても、品質のよい商品を選ぶ”（71.3%）が、それぞれ7割以上であった。

一方、『あてはまらない』（「あてはまらない」と「あまりあてはまらない」の合計）が最も多かった回答は、“周囲の人がもっている商品をもっていないと気になる”（86.2%）であった。（図表1）

図表1 買い物について



全数(n=1,938)

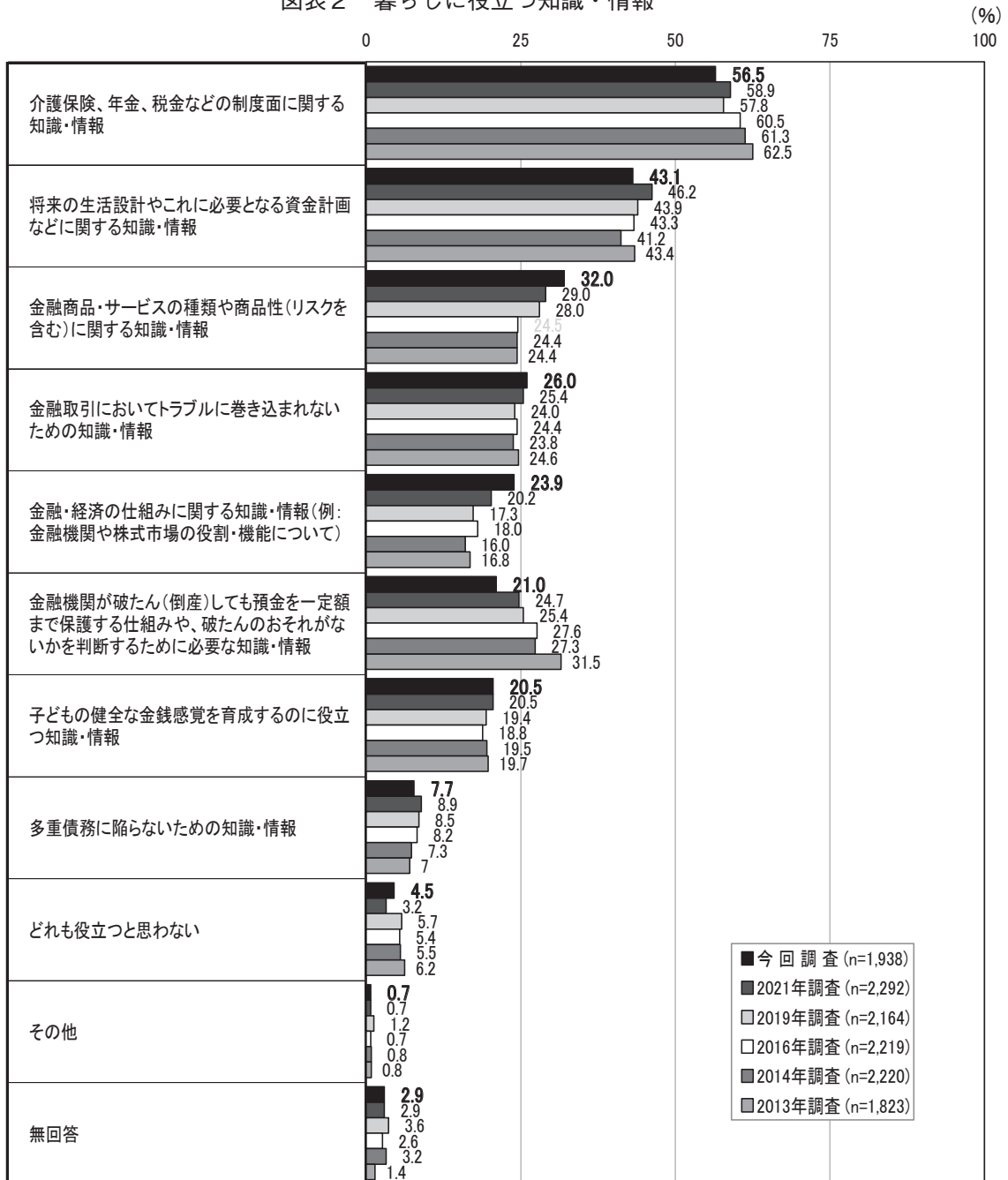


2 金融の知識

暮らしに役立つと思う金融に関する知識・情報（3つまでの複数回答）としては、「介護保険、年金、税金などの制度面に関する知識・情報」

が56.5%で最も多かった。以下、「将来の生活設計やこれに必要となる資金計画などに関する知識・情報」（43.1%）が続いた（図表2）。

図表2 暮らしに役立つ知識・情報





また、①預金保険の保護対象だと思う金融商品の正答率（「定期預金」）は54.3%と半数を超えたが、2021年に実施した前回調査と比較して1.5%のマイナスとなるなど、過去4回の調査結果と比較しても大きな変化は見られなかった。②分散投資に関して1社の株式購入と複数社の株式に投資する投資信託を購入した場合の損益について調査したところ、正答率は40.4%であり、“わからない”との回答が51.1%と正答率を上回った。

金融教育を受けた経験（複数回答）について、学校（大学を含む）や職場等も含めた状況を聞いたところ、こうした金融教育を受けたことがないという回答が66.4%であった。（図表3）

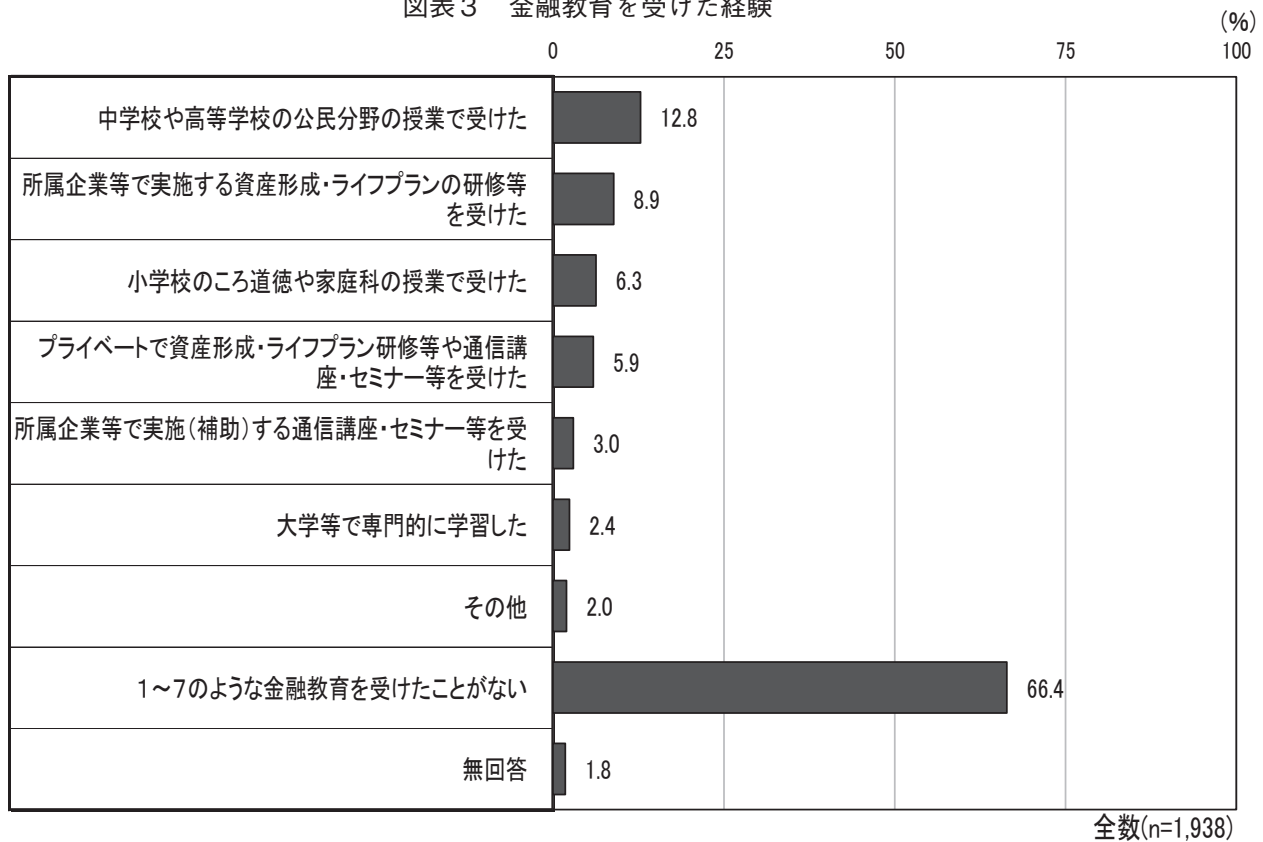
3 クレジットカード

クレジットカードに対する意見を6つあげて、それぞれに対する考え方を聞いた。『そう思う』（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）人が多かったのは、“犯罪に利用される恐れがある”と“持っていると便利だ”がそれぞれ83.5%であり8割を上った。（図表4）。

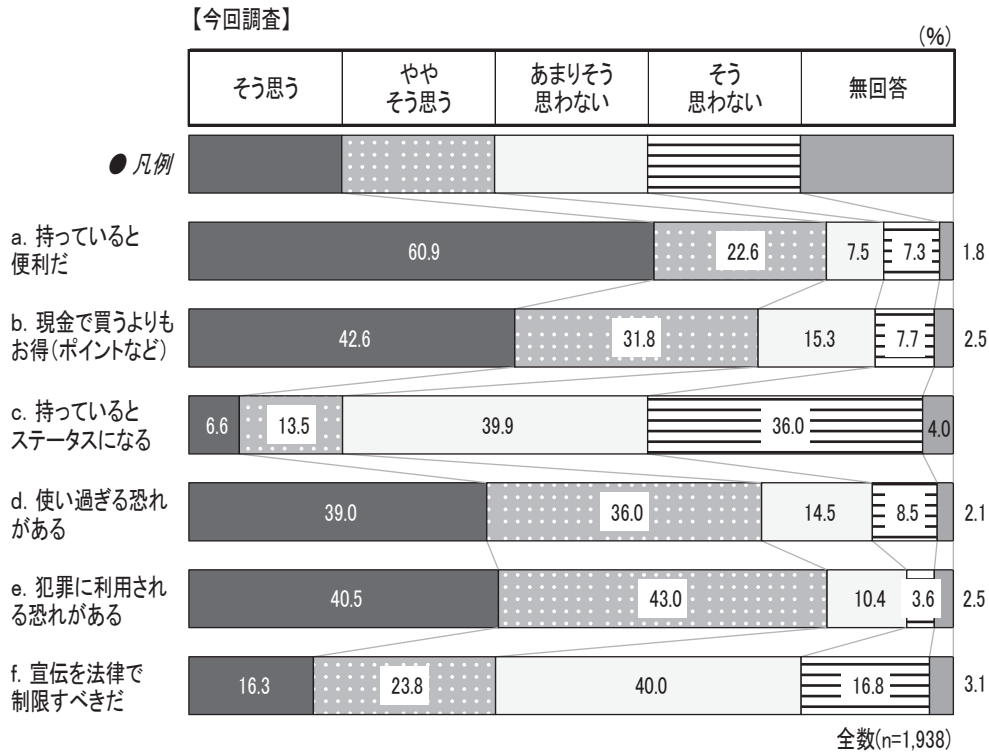
“持っていると便利だ”は、第1回調査（2013）の69%から年々増加しており、特に「そう思う」としたものが2013年の42.5%から今回は60.9%に増加しており、キャッシュレス化の利便性が理解されてきているものと見て取れる。

クレジットカードの利用先（複数回答）では「インターネットショッピング」（60.4%）が最も多くなった。

図表3 金融教育を受けた経験



図表4 クレジットカードに対する意見

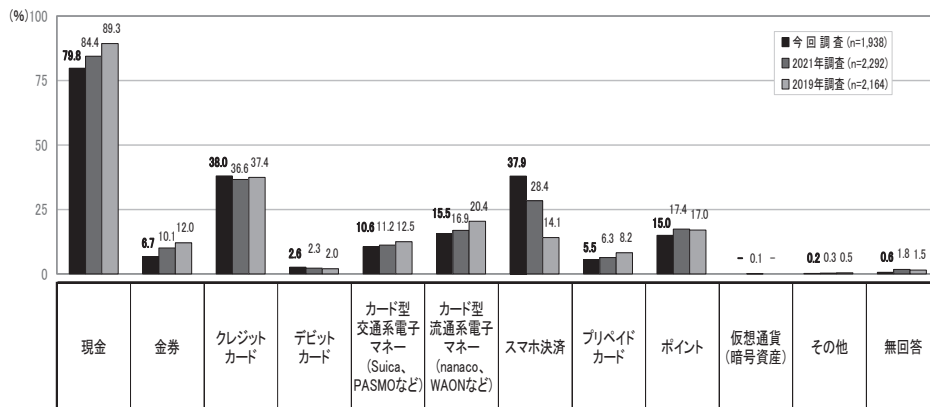


4 決済方法

「スーパーやコンビニでの買い物の支払い」に利用する決済方法(複数回答)は、「現金」が79.8%と最も多く、次いで「クレジットカード」(38.0%)、「スマホ決済」(37.9%)、「カード型流通系電子マネー(nanaco、WAONなど)」(15.5%)の順となっており、2019年の調査と比較し、「現金」は9.5%減少、逆に「スマホ決済」は23.8%の大きな伸びを示した。(図表5)。

「ネット通販で購入した代金の支払い」に利用する決済方法(複数回答)は、「クレジットカード」が52.0%と最も多く、次いで「コンビニでの支払い」(25.3%)、「スマホ決済」及び「代金引換」がともに11.6%の順だった。一方、「ネット通販は利用していない」は20.1%であり、2019年の調査と比較して3.7%減少している。

図表5 スーパーやコンビニでの支払い方法





スマホ決済の利用の有無または今後の利用意向を聞いたところ、「現在利用している」は46.7%で、「今後利用してみたい」の7.1%と合わせて53.8%に利用及びその意向がある。他方「利用するつもりはない」が30.0%となっている。2019年調査時の「現在利用している」は19.2%であり、27.5%の利用増となっている。(図表6)

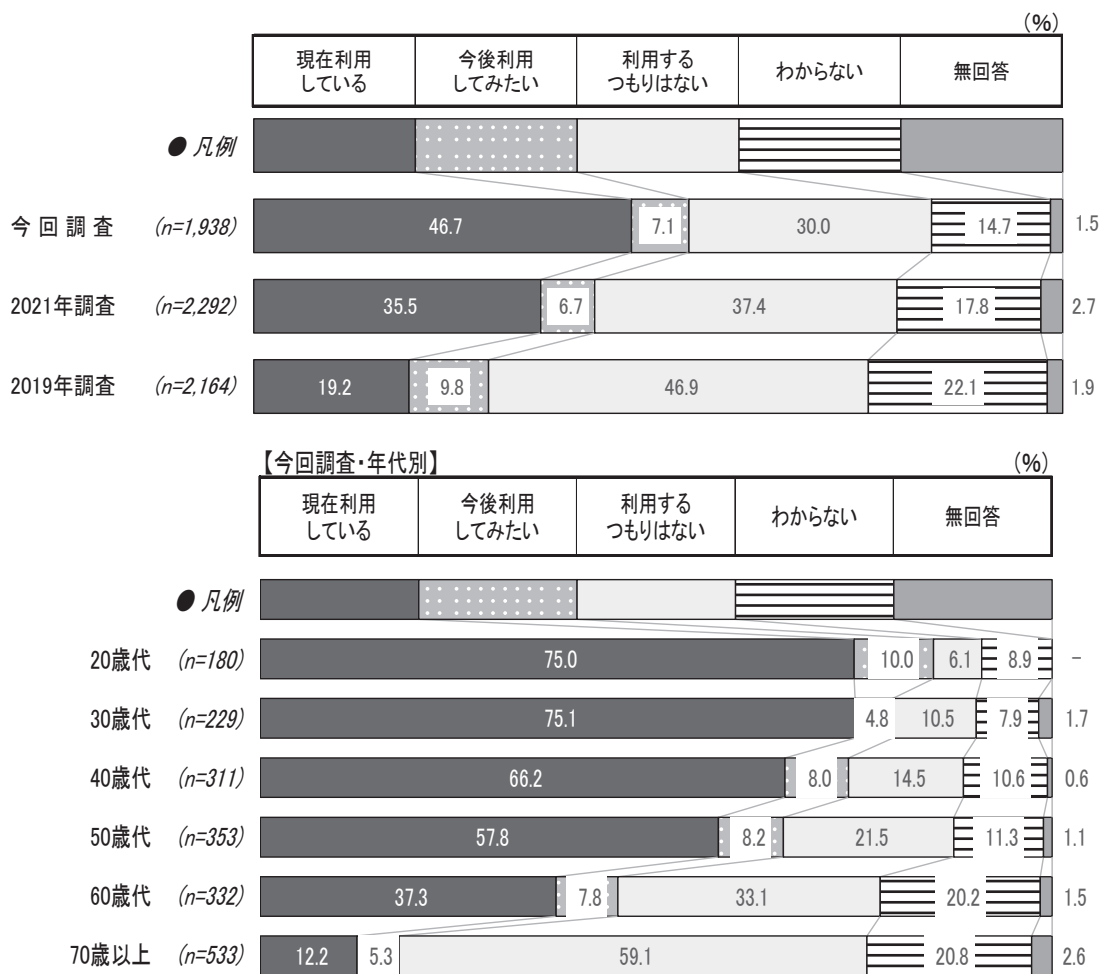
スマホ決済を「利用するつもりはない」と回答した人(n=581)に、利用しない理由(複数回答)を聞いたところ、「現在の決済方法で満足しているから」が42.0%で最も多く、次いで「利用の仕方がわからなく、面倒だから」(33.2%)「セキュリティに不安があるから」(26.9%)、「スマ

ホの紛失や故障時に心配だから」(21.5%)「個人情報が出れるのが怖いから」(20.0%)が2割以上であった。2019年調査時は「スマホを持っていないから」が30.3%あったが、今回調査では、17.6%に減少し、スマホの普及が進んだことが伺われる。

【「賃金のデジタル払い」について】

キャッシュレス決済の普及や送金手段の多様化ニーズに対応するため、2023年4月以降、厚生労働大臣が指定した資金移動業者の口座へ、労働者の同意を得て賃金の支払いが認められることになった。

図表6 スマホ決済の利用状況・利用意向





※2024年1月19日現在、指定申請中の資金移動業者4社あり、いずれも厚生労働省で審査中。

職場で「賃金のデジタル払い」が可能になれば利用するか聞いたところ、「利用したくない」が48.2%、「わからない」が36.9%、「利用したい」8.9%であった。利用意向のある人を対象に振込金額について聞いたところ、「20,001～50,000円」が30.1%、次いで「50,001～100,000円」及び「150,001万円以上」がともに19.4%であった。

5 相続対策について

2023年度の税制改正により2024年1月1日以降の生前贈与加算の適用期間が3年から7年に延長されるなど、少子高齢化が進展し、相続に関する生前対策の重要性が増してきている。

今回、自身の財産の相続に対する準備状況を聞いたところ、「している」は7.0%、「していない」は81.4%、「相続する者がいない」が9.6%であった。

相続対策をしている人(n=136)に、具体的に取り組んでいる対策(複数回答)を聞いたところ、「生前贈与による相続財産の削減」が33.1%で、次いで「生命保険の非課税制度を活用」が32.4%、「遺言書を作成」及び「墓地や仏具などを生前購入」しているがともに20.6%であった。

(図表7)

相続対策を行うようになった主なきっかけ(2つまでの複数回答)を聞いたところ、「自身もし

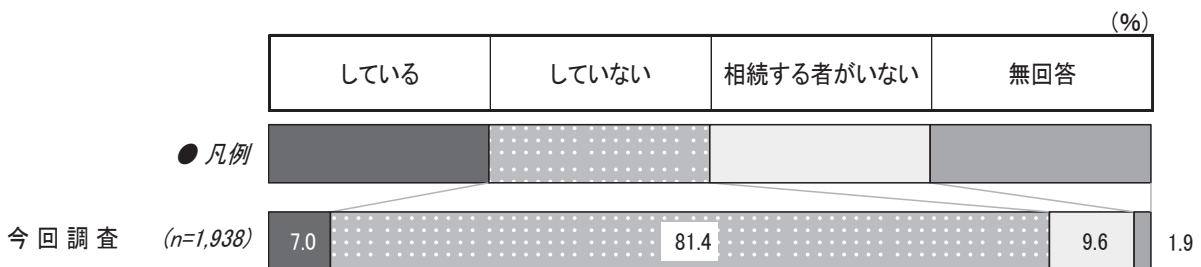
くは親の高齢化(健康状態を含む)」が52.9%と最も多く、「子どもや孫の誕生、その成長」が28.7%、「節税対策」が16.9%、「周囲での相続に関するトラブル」が12.5%の順であった。

相続対策を行っていない人(n=1,578)に相続税対策を行っていない理由(複数回答)を聞いたところ「将来的にはやりたいが今は早すぎる」が41.3%と最も多かった。同じ対象者に金融機関で利用したい相続に関する商品やサービス(複数回答)に聞いたところ、「相続に関するアドバイスや事務を代行するサービス」が23.6%と最も多く、次いで「生前にご家族(子や孫)へ計画的に贈与できる商品サービス」が21.7%、「相続の事前準備に関する相談会の実施」が17.4%、「相続に関する専門家の紹介」が13.9%であった。

6 リスク性金融商品

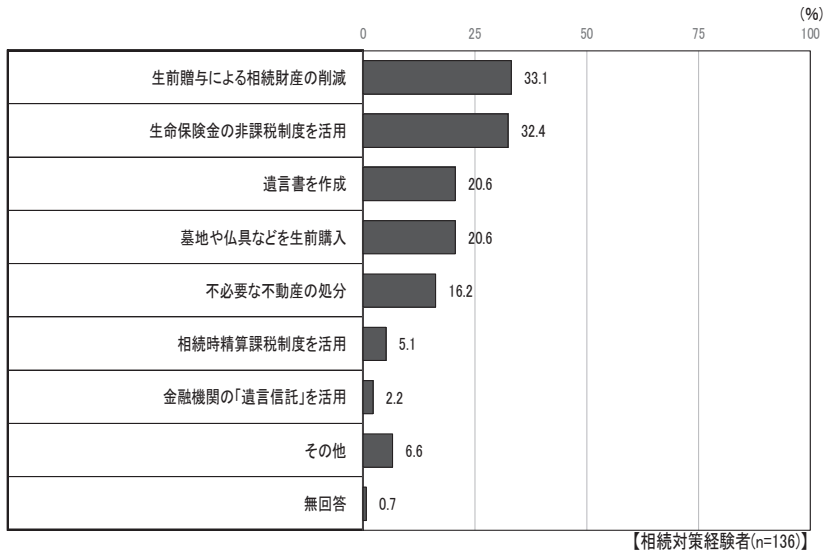
リスク性金融商品を「現在保有・運用している」人は22.1%、「過去に保有・運用したことがある」が4.4%で、計26.5%が保有・運用経験がある。保有・運用経験がある人(n=513)に、保有・運用したことのあるリスク性金融商品の種類(複数回答)を聞くと、「投資信託」が60.0%、次いで「国内株式」が48.0%であり、1割台が「外国株式」(18.6%)、「外貨預金」(13.5%)、「外貨建て個人保険年金保険」(10.3%)であった。

図表7 自身の財産の相続に対する準備

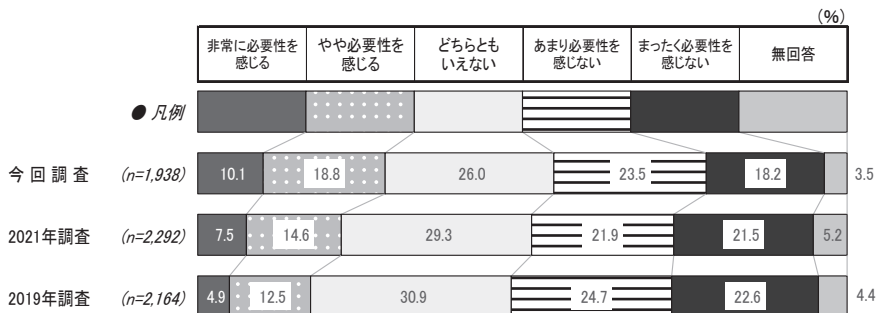




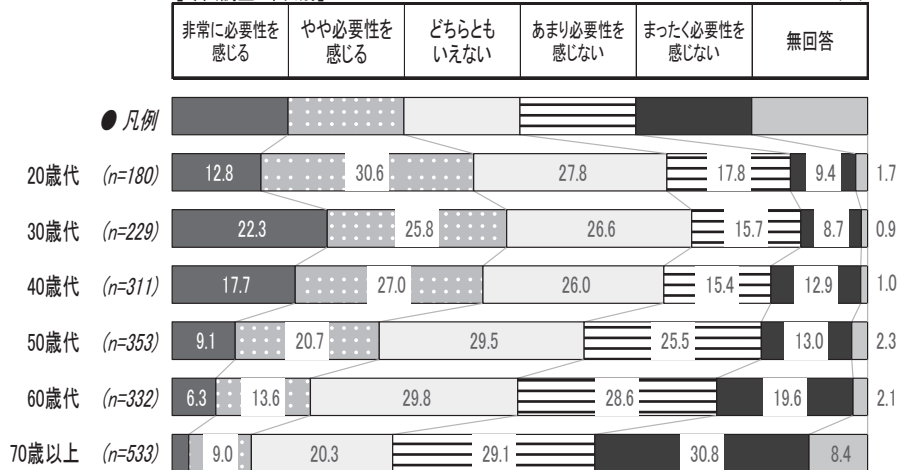
図表7-1 相続に関する対策



図表8 リスク性金融商品（投資信託など）を保有する必要性



【今回調査・年代別】



保有・運用経験がある人 (n=513) に、保有・運用の目的で、最も重視したものを1つ聞くと、「長期の資産形成・資産運用のため」が34.3%

「配当金・分配金・利子を得るため」が27.1%であった。2019年調査では、配当金等を得るためが35.3%、長期資産形成等が22.5%であったが、

今回調査で逆転したことになる。

リスク性金融商品を保有することの必要性の意識の程度を聞くと、「どちらともいえない」が26.0%と最も多く、『必要性を感じない』（「あまり必要性を感じない」「まったく必要性を感じない」の合計）は41.7%であった。両者を合わせると7割近い人がリスク性金融商品の保有をあまり重視していない状況が窺える。（図表8）

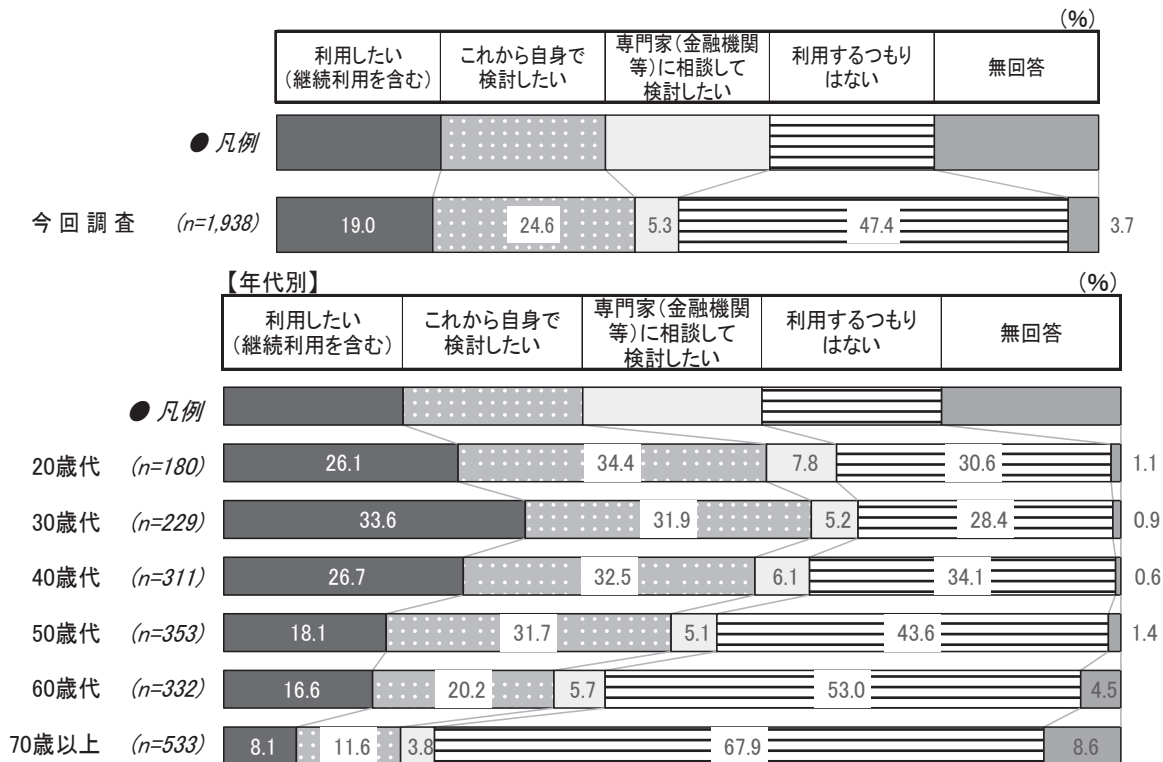
これを年代別で分析すると50歳代を境に変化がみられ、『必要性を感じる』（「非常に必要性を感じる」「やや必要性を感じる」の合計）とした人は30歳代で48.1%、40歳代で44.7%、20歳代で43.4%であり、50歳代が29.8%、60歳代が19.9%、70歳以上が11.4%の順であった。

【新しいNISAの利用意向】について

2024年1月開始の新しいNISA制度に関する利用意向を聞くと「利用したい（継続利用を含む）」は19.0%、「これから自身で検討したい」は24.6%、「専門家（金融機関等）に相談して検討したい」は5.3%、「利用するつもりはない」は47.4%であった。これも前段のリスク性金融商品の保有の必要性に関する設問と同様に年代別で利用意向に有意な差がある。（図表9）

新しいNISAを利用するつもりはない人（n=918）にその理由（2つまで複数回答）を聞くと、「投資に関する知識がないから」が32.1%で最も多く、次いで「余裕資金がないから」が29.0%、「制度がわかりにくいから」が23.6%と続いている。商品や制度の知識に関するものが利用上の障害になっていることが伺えるものとなっており、今後の国民の安定的な資産形成の支援に関する各種取組の進展が期待される。

図表9 新しいNISAの利用意向





7 就業状況について

回答者の就業状況について、回答者本人が現在収入をとまなう仕事を「している」人は65.3%で、「していない（現在求職中）」人は5.7%、「していない（求職活動もしていない）」人は、27.9%であり、配偶者はそれぞれ40.2%、3.3%、18.2%であり、「配偶者はいない」人は34.2%であった。

厚生労働省が発表した2023年「民間主要企業春季賃上げ要求・妥協状況」によると賃上げ率が3.60%となる中、2022年の同月期と比較して就労収入に変化があったかどうかを聞いたところ次のような結果が得られた。

有職回答者（n=1,266）から、「変わらない」が56.0%、次いで「増えた」が22.0%、「減った」が13.7%であった。有職配偶者（n=780）でも「変わらない」が63.1%、「増えた」が13.2%、「減った」が11.9%であった。2019年の調査では、有職回答者で「増えた」が4.5%、有職配偶者で1.7%であったことから、賃上げの影響も考えられる。

8 金融機関の利用状況

現在、預金等をしている金融機関（複数回答）を聞くと、「地方銀行」（56.9%）が最も多く、次いで「ゆうちょ銀行」が54.8%、「都市銀行」（32.9%）、「信用金庫」（20.1%）、「JAバンク」（15.5%）となり、2019年調査と比較すると今回の調査で「ゆうちょ銀行」と「地方銀行」の順番が逆転した。そのうちで最も預金残高が多い金融機関を聞くと、多い順に「地方銀行」（32.7%）、「都市銀行」（16.8%）、「ゆうちょ銀行」（16.5%）の順となった。（図表10）

また、最も預金残高が多い金融機関で利用しているサービス（複数回答）を聞くと「クレジットカードの引き落とし」（51.5%）、「ATMの利用」（44.3%）、「口座振替・自動支払」（42.4%）

が4割台で多く、次いで「給与受取」（37.9%）、「各種の支払い・振込み」（27.6%）の順となった。2019年の調査において、「ATMの利用」が48.1%、「クレジットカードの引き落とし」が46.1%であったが、キャッシュレス化の進展にともない利用状況に変化が生じたことが考えられる。

おわりに

本稿では、各問いに対する回答状況の集計結果の概要のみを紹介したものであり、分析等は行っていない。

調査結果の詳細は、当財団ホームページ（http://www.yu-cho-f.jp/research/questionnaire_survey.html）を参照願いたい。

また、本調査で得られたデータは、大学・研究機関の研究者の皆様にご活用いただくのが趣旨とするところであり、個票データについて、学術目的で利用する大学または研究機関に所属する研究者の方々を対象に、申請に基づいて貸出しを行っている。ご希望の場合は、当財団ゆうちょ資産研究センターまでご連絡をお願いしたい。



図表10 預金等をしている金融機関

